

2026 年 2 月 12 日

環境論壇「カーボンプライシングの現在地」への投稿の呼びかけ

林大祐・有村俊秀・武田史郎・新澤秀則

『環境経済・政策研究』第 19 巻第 2 号の環境論壇のテーマは「カーボンプライシングの現在地」です。

脱炭素化を達成するための主要な政策手段として、炭素への価格付け（カーボンプライシング）があります。世界銀行の『State & Trends of Carbon Pricing 2025』によると、2025 年 4 月時点で 80 の国・地域で排出量取引や炭素税が導入され、世界全体の温室効果ガス排出量の約 28% をカバーしています。

日本では、2025 年 5 月に公布された「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（改正 GX 推進法）により、脱炭素化と産業競争力強化・経済成長を同時に実現するための政策手段として、排出量取引（GX-ETS）と化石燃料賦課金が法定化されました。GX-ETS は、2023～2025 年度は試行制度として運用されましたが、2026 年度からは二酸化炭素（CO₂）の年間直接排出量が 10 万トン以上の事業者を対象とした義務的な制度として本格始動します。化石燃料賦課金は 2028 年度に導入され、化石燃料の採取または輸入事業者が対象となる予定です。

2005 年に導入された欧州連合域内排出量取引制度（EU-ETS）と比べて、日本の GX-ETS は約 20 年遅れのスタートとなります。この間に、欧州諸国は経済活動と CO₂ 排出の切り離しを着実に進めてきましたが、炭素生産性（CO₂ 排出量当たりの実質国内総生産）で測った日本の国際的地位は低迷を続けました。カーボンプライシングは、脱炭素化と産業競争力強化・経済成長への突破口になるのでしょうか？そのためには、どのような制度設計が求められるのでしょうか？

かかる問題意識のもと、本号では「カーボンプライシングの現在地」に関する論考を募集します。日本のカーボンプライシング制度に対する示唆を得ることを目的として、諸外国および日本国内の先行事例などについて、経済理論に基づく考察、統計解析やシミュレーション分析による定量的評価、具体的な政策課題を取り上げた定性的な分析等、様々なタイプの論考を歓迎します。

【原稿執筆・投稿に際しての注意点】

- 『環境経済・政策研究』投稿規定・執筆要領（2026年1月改定版）
https://www.seeps.org/web/wp-content/uploads/2026/01/ji_instruct2026.pdf のとおりに原稿を執筆し、投稿してください。※本年1月に投稿規定・執筆要領が改訂されておりますので、ご注意ください。
- 環境論壇ではご自身の研究結果を含まなくとも構いませんが、他者の研究結果・データ・主張等を用いる場合は、必ず出所を明確にしてください。また総説の紹介ではなく、ご自身の視点で主張を展開してください。様々な分野の専門家および一般市民を対象としたものであることを念頭に置いて、高度に専門的な論考はお避けください。
- 投稿は和文誌『環境経済・政策研究』の投稿システム (<https://iap-jp.org/seeps/journal/>) から行ってください。（※初回はログイン画面下の新規カウントの発行が必要です。）もし投稿システムからの投稿ができない場合は、和文誌編集事務局(reeps-edit@bunken.co.jp)までご連絡ください。

【投稿締切】

2026年5月31日（日）

【投稿後の留意点】

- 投稿された論考は、編集委員会で迅速に査読を行い、掲載の可否を決定します。その際、修正を求めることがあります。査読結果を踏まえた修正原稿の送付の際には、修正箇所がわかる原稿とあわせ、修正内容や照会事項に対する回答をまとめた一覧表も提出してください。（書式は自由です。）
- 掲載否となった場合、不受理の理由のみをお伝えし、査読報告書は特にありませんので、ご了承ください。